別紙様式1

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：	北海道
農業委員会名：	栗山町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和8年4月1日現在）

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日　令和 6 年 7 月 20 日

任期満了年月日　令和 8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	17
認定農業者	－	15
中立委員に準ずる者	－	1
女性	－	2
40代以下	－	
中立委員	－	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	－	－	

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	369
農業経営体数	236

※ 直近の農林業センサス又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	473
女性	201
40代以下	168

※ 直近の農林業センサス又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	224
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	40
集落営農組織	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草地	
耕地面積		0				0

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B/A)	
現状	5,830	ha	5,449	ha	92.8	%

課題	農業者の減少及び高齢化に伴う離農における担い手への集積、また今後は担い手間における効率的な農地の集約化推進しなければいけない。

※1：農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2：「農地の集積」は、経営耕長面積の割合に掲げる者への農地の集積をいう
※3：「集積面積」は、経長面積割合に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和15	年度	集積率	92.0	%
今年度の新規集積面積	10	ha	農地面積(C)	5,830	ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	5,419	ha	（目標）今年度末の集積率（D/C）(E)	93.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠にした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

（2）遊休農地の解消

①現状及び課題

	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況					
現状	1号遊休農地面積		うち経区分の遊休農地面積		うち置区分の遊休農地面積	
	0.0	ha	0.0	ha	0.0	ha

課題	引き続き、農地の利用状況調査の円滑な実施による遊休農地の未然防止を図る。

②目標

ア 既存遊休農地の解消

ａ 経区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における経区分の遊休農地面積		ha
経区分の遊休農地の解消目標面積		ha

※ 経区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における経区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 置区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における置区分の遊休農地	0.0	ha
置区分の遊休農地の解消のための工程表の策定予定	－	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した経区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha

（3）新規参入の促進

①現状及び課題

	令和5年度新規参入者		令和6年度年度新規参入者		令和7年度新規参入者	
現状	0	経営体	0	経営体	0	経営体
	0	ha	0	ha	0	ha

課題	農業研修受入者が少なく、また新規参入者に対する農地の確保が課題。

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
権利移動面積	737	ha	447	ha	814	ha	716	ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	71.6	ha

※1：過去3年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第24条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供しているものに限る。）及び賃貸借の設定若しくは利用権の設定に限る。）を記入
※2：目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

（1）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	18	人
			農地利用最適化推進委員の人数	0	人

（2）活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月～11月	②遊休農地の解消	農地の利用状況調査
6月～3月	③新規参入の促進	新規就農相談会への参加
1月～2月	①農地の集積	農地の利用意向調査

※1：取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2：強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	4 回

開催時期	8月	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	農業委員2名	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規参入希望者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースが設置される事から、農業委員2名が出席し、地域の農業の状況等を説明する。		
開催時期	10月	相談会名	新農業入フェア
参加者数	農業委員2名	開催場所	大阪府
相談会の内容	新規参入希望者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースが設置される事から、農業委員2名が出席し、地域の農業の状況等を説明する。		
開催時期	12月	相談会名	新農業入フェア
参加者数	農業委員2名	開催場所	東京都
相談会の内容	新規参入希望者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースが設置される事から、農業委員2名が出席し、地域の農業の状況等を説明する。		
開催時期	3月	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	農業委員2名	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規参入希望者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースが設置される事から、農業委員2名が出席し、地域の農業の状況等を説明する。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数ごとに、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）